

# 各派代表質問

2月18、19日の本会議において、平成27年度予算議案に対する各派代表質問が行われました。各会派の質問者は次のとおりです。

○みんなの鎌倉  
(河村琢磨議員)



○新・草莽の会  
(渡邊昌一郎議員)



○鎌倉みらい  
(山田直人議員)



○公明党  
鎌倉市議会議員団  
(西岡幸子議員)



## 新年度予算に対する各会派の評価と見解

### 時流を捉え、未来を見据えた行財政改革を！

みんなの鎌倉では、平成27年度鎌倉市一般会計予算ほか関連諸議案に賛成しました。一般会計予算が歳入歳出ともに2年連続して600億円を超える規模となりましたが、教育や子育て支援、福祉や防災に係る事業を中心とした予算編成が行われていることと一定の理解と評価をします。

#### ●技術革新の活用を

今年度の一般会計予算のうち、37.5%を扶助費が占めております。先の人口動態予測に鑑みれば、その傾向は増加の一途をたどる一方で、税収の減少は必至です。私たちはこの来るべき問題に、正面から向き合い知恵を出し合っていかなければなりません。その解決策の一つとして、技術革新を通じた施策の実現が不可欠であると考えます。例えば、ICTを最大限活用した行財政運営や市民協働型事業の構築、または生産性を高め減少する労働力をカバーできるようなロボット技術の導入などです。国が地方創生を掲げ、地方との連携を深めていく今こそ、次世代に向けたダイナミックな転換の機運です。



○日本共産党  
鎌倉市議会議員団  
(吉岡和江議員)

○鎌倉  
夢プロジェクトの会  
(日向慎吾議員)



○神奈川ネットワーク  
運動・鎌倉  
(保坂令子議員)



(代表質問順)

# みんなな

# 新・草莽の会

# 鎌倉みらい

### 岐路に立つ地方自治体

平成27年1月14日付の中村議長宛ての地方創生担当石破大臣書簡の中で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という地方創生の本格的な推進に向けた体制強化方針が述べられていますが、地方自治体は地域の域にあった自治体経営が必要で、鎌倉市が自治体経営についてどのような目標を持ち、どのように対応し、どのような費用対効果をあげるのかが今後重要になってきます。

#### ●幸せな職場をつくる

人は異常な環境に日々接していることを異常と思わなくなる心理「基準推移症候群」に市役所職員が陥っていないか、ハッピーな職場を作る「チーフ・ハピネス・オフィサー（CHO）」という役割を設ける必要性、メンタルで休む職員を削減させるために新たな方策を導入する必要性などの議論をさせていただきました。「幸せな職場」をつくり、市役所職員が幸せにならないと市民も幸せにはならない。そういった視点を持ち今後の人事を考えていきたいと思います。

#### ●交通安全は国県と連携重要

観光を兼ねた海上交通の必要性、GWなど混雑時の交通規制実証実験実施、歩行者の安全確保、ロードプライシングの早期実施、住民以外通行禁止の交通規制導入、取り締まりが強化される自転車の交通違反の対応などの議論をさせていただきました。市としてさまざまな検討していただいておりますが、市単独での抜本的改善は難しく、国県と連携を強化して今後に臨んでいきたいと思います。

#### ●地域コミュニティの活性化を全庁的推進体制で

重点事業である「地域コミュニティ推進事業」は、地域の拡大が望めない予算である。本格化する地域包括ケアシステムの構築に向けた諸施策を先導的施策として、地域コミュニティの活性化を図っていくとする取り組みを評価した。

#### ●省エネ施策の面的展開

防犯灯のESCO事業化の環境整備、商店街の負担軽減のための街路灯のLED化・省エネ化、街路照明灯のLED化等、省エネルギーの面的な施策展開を評価した。

#### ●公共施設再編計画は「危機感の共有」が最大の課題

平成26年度末に公共施設再編計画が策定されるが、細部・具体化は不透明である。再編計画の推進には、利害関係者との「危機感の共有」による合理的解決が不可欠である。白書、基本方針、計画を利害関係者への理解・納得に活用し、再編実施を着実に進めるよう要望した。

#### ●防災事業を主軸に、市民の健康と安心づくりを

スマートウェルネスに向けた全庁的連携は、市民の健康づくりや健康寿命の延伸に寄与し、ひいては医療費や介護保険給付費の抑制につながるなどの認識が共有できたことを評価した。さらに、予防の重要性に鑑み、予防に関連する事業の連携強化を要望した。

#### ●超過勤務手当の対策強化を

超過勤務手当は、約14%の削減が求められている。包括予算制度を持続するため、職員の業務改善の努力と、適切な業務効率化投資を積極的に行うよう要望した。

#### ●社会基盤施設のマネジメント手法の確立を

平成27年度、社会基盤施設マネジメント計画の策定を目指している。その対象施設は、都市を形成するあらゆる資産を含み、特に街路樹や市有緑地、関連する公園の維持管理

みんどの鎌倉では、平成27年度鎌倉市一般会計予算ほか関連諸議案に賛成しました。一般会計予算が歳入歳出ともに2年連続して600億円を超える規模となりましたが、教育や子育て支援、福祉や防災に係る事業を中心とした予算編成が行われていることと一定の理解と評価をします。

平成27年1月14日付の中村議長宛ての地方創生担当石破大臣書簡の中で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という地方創生の本格的な推進に向けた体制強化方針が述べられていますが、地方自治体は地域の域にあった自治体経営が必要で、鎌倉市が自治体経営についてどのような目標を持ち、どのように対応し、どのような費用対効果をあげるのかが今後重要になってきます。

平成27年度は、前期実施計画の中間年度多くの事業において節目の年度に当たります。予算審議では、重点事業および各部が包括予算の中で重要な計画事業の達成に向けた体制や諸施策が着実に遂行されるかをただし、一般会計ほか諸議案に賛成しました。